

北海道農業と消費者を「繋ぐ輪」。

# つなぐわ

TSUNAGUWA

vol. 7

2025年1月20日 第7号

発行©株式会社 HAL GREEN

特別企画「脱炭素農産物」

特集

## HAL+会員の いままでとこれからをつなぐ話

表紙:富良野市(株)天間農産本舗 圃場





# HAL+会員の いままでとこれからを つなぐ話

## 第4回

### (株)天間 農産本舗



## 新年のごあいさつ



株式会社 HAL GREEN  
代表取締役 中島英利

明けましておめでとうございます。昨年は皆様にとって、どんな年でしたか？

2025年は「乙巳(きのとみ)」の年です。巳(蛇)は豊穰や金運を司る神様として祀られており、脱皮をすることから「復活」や「再生」を意味し、不老長寿など縁起の良い動物として考えられています。

また、「乙巳」年は、これまでの努力や学んできた知識・経験がどんどん実を結び、上蓋を跳ねるがごとく一気に極限まで伸びる、そんな年になるようです。

昨今の気候変動はまったく想像内に収まらず、今年も予断を許しません。しかしながら長年土と真摯に向き合ってきた皆様だからこそ、これまでの知見を活かし、創意工夫されて天候・気象リスクを最小限に抑えていただいているものと感謝しております。

そして、巳年では年の勢いに乗り、異常気象も吹き飛んでくれることを期待しております。

さて、2025年度の食でのトレンドは「ローカルフードとコミュニケーション」だそうです。日本の伝統的な野菜や魚を使った料理、自然派のコテージコア的なスタイルが更に人気加速しそうです。コテージコア(Cottagecore)とは、田舎の素朴なライフスタイルや手作り感を重視するものです。自然素材、DIY、ハチミツや種を使ったスナック、家庭的で懐かしい雰囲気のお食事が特徴です。

都会のデジタル疲れからの癒しや、自然とのつながりを求める人々に支持され、料理や特産品、スイーツでもこのスタイルが反映されています。たとえば、手作りパンや自然派素材の利用が増えています。このようなスタイルはすでに皆様のところで実践済みかもしれませんね。

経済分野では国政が揺れる中、米国はトランプ旋風、強い米国の復活で円安加速の予測も出ています。一時的な上下はあるにせよ、トレンドとしては180〜200円/\$1に向かうという意見もあります。こ

のことは農業資材の価格上昇にもつながり、決して好ましくないかもしれませんが、一方で輸出するには好機かもしれません。弊社としても具体的な輸出プランを探っており、実績に結び付けていきます。

このように様々な要因が重なる難しい環境下でも皆様と知恵を出し合い、しっかりと乗り切っていく年にしたく、今年度もよろしく願いいたします。

まもなく開催の1月29日の全道研修会では、この難しい時代をしっかりと舵取りし、今や全国コンビニのモデルケースともなっていて、先日「がっちりマンデー」に出演されるなど全国メディアでも引っぱりだこの「株式会社セコマ 丸谷会長様」より、北海道農業に対する期待も含めたご講演をいただきます。

なかなか生の声を聴く機会はないと思いますので、ぜひご講演だけでも足を運んでいただければと思います。

それでは今年も実り多き年になることを祈念し、1年間よろしく願いたします。

## すいか作付け面積 日本一までの道のり

富良野市街地の南部に位置する山部地区に約60haの農地を保有し、すいか、メロン、小麦、醸造用ぶどう、さつまいもなどを栽培している(株)天間農産本舗の天間紀明さん。中でもすいかは約24haと作付面積日本一の規模となっています。

お店でご覧になった事がある方もいらっしゃるかもしれませんが、すいかは「ヒグマのおやつ」「ヒグマのごちそう」「ヒグマのおたから」、メロンは「ヒグマのおくりもの」のブランドで出荷しています。HAL GREENにはすいか、メロン、さつまいもを出荷しています。

今ではすいか作付面積日本一の規模となった(株)天間農産本舗ですが、先代が就農した50年前は2.5haから始まったそうです。そこから少しずつ周辺の離農地を引き受ける等により現在の面積になりました。

最近では道内の積算温度上昇に伴いさつまいもの栽培を開始しており、環境の変化に合わせた事業の拡大にも積極的に取り組んでいます。



## 寒暖差のある 富良野盆地での栽培

すいかとメロンの播種を開始する毎年2月は気温がマイナス20度を下回る日もありますが、ポイラーで24時間加温する事で育苗ハウス内をプラス20度以上に保つていきます。

また、昼夜の寒暖差のある富良野盆地で栽培することにより、昼の温かい気温と日光が光合成を盛んにするとともに、夜の気温が下がる事で呼吸が抑えられ養分が減りにくいため、甘くて美味しいすいかやメロンができます。

## J/A以外では道内初の 糖度センサー付き 選果ラインを導入

機械の導入による省力化や働きやすさの向上に積極的に取り組んでおり、昨年糖度センサー付き選果ラインを導入されました(写真③④⑤)。なお、道内で糖度センサー付き選果ラインを導入しているのは、J/A

## 従業員が働きやすい 環境づくり

(株)天間農産本舗では、変形労働時間制を導入し、夏の繁忙期に休みが少なくなる冬の閑散期に休みを取得できるよう、12月中旬から1月末までの1カ月半を冬季休業期間とすることで、通年雇用を実現しています。また、従業員の休暇取得や残業手当についても規程を整備しており、休憩時間を1日3回確保している事に加え、暑さ対策の飲み物や食べ物も支給するなど、従業員の健康管理にも気を配っています。

このように、働きやすい環境を整えてい

る事により従業員の定着率が高く、作業習熟度の向上や採用にかかる経費の削減に繋がっています。

さらに、安全で安心な農作物をお客様に提供するため、2011年に農場管理の基準となる「JGAP認証」、2015年に持続可能な農業の実践を求める国際認証「GLOBALG.A.P.」を取得しており、「経験と勤を可視化するため、情報共有システムを構築し、経営基盤を強化しています。経営理念は「まじめにたのしくうまいもの」。人・地域・作物に対して、まじめにたのしくうまいものを作り、子供たちが将来目標とするような夢のある職業にしたいと考えています。

以外の単独法人としては初になります。

糖度センサー付き選果ラインを導入した理由は、糖度保証や異常果排除のすいか・メロンの付加価値向上も目的ではありますが、最大の目的は従業員の労働環境改善です。

すいかは大玉では平均で8kgを超え、大きいものは15kg以上にもなる重量作物です。床から持ち上げて段ボール箱に入れる

という作業は特に腰に負担がかかる作業であり、長年の悩みの種でした。

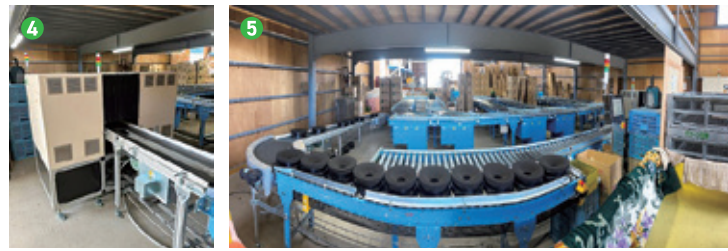
今回の選果ライン導入により、畑で収穫したすいかを載せたトラックから選果ラインへ直接すいかを流す事、またサイズ別に分類されたすいかを選果ラインから段ボールに直接入れる事ができ、腰をかがめる事なく立ったままの作業が可能となったため、腰への負担は大幅に軽減されました。

従業員を大切にする会社である(株)天間農産本舗は、今後も一層発展していくと思われれます。

これからの(株)天間農産本舗にご期待下さい！



⑥ トラック満載のすいか  
⑦ メロンギフト(ヒグマのおくりもの)  
⑧ すいかギフト(ヒグマのおたから)



① すいか圃場(露地)  
② メロン圃場(ハウス)  
③ 糖度・うるみ判定画面  
④ 糖度センサー  
⑤ 糖度センサー付き選果ライン



⑨ (株)天間農産本舗 従業員の皆様



第6回



# 道外の生産者さんに 聞いてみた

有限会社トップリバー  
代表取締役  
嶋崎隼人様

今回は  
私、営業部熊野が  
有限会社トップリバー  
代表取締役  
嶋崎隼人様に  
お聞きしました。

## VOICE

北海道農業の  
可能性について  
道外の実産者さんに  
聞いてみました。

### 質問

北海道農業の可能性について教えてください。

北海道の農業は、その広大な土地と気候の特性を活かし、日本国内の農業産出額の10パーセント以上を占めています。多種多様な作物が栽培されており、特に麦類、ジャガイモ、てんさい(砂糖大根)などが盛んです。また、日本最大の酪農地帯としても知られ、高品質な乳製品や肉製品を全国に供給しています。

長野県で農業生産を行う私が、北海道農業の可能性について述べるのは恐縮ですが、その魅力に憧れを持ちつつ、いくつかの考えを述べたいと思います。

現代の日本農業は、農業者人口の減少、原料費の高騰、異常気象といった多くの課題に直面しています。これらの問題に対処し、日本の農業を盛り上げるためには、生産性の向上と持続可能な農業の実践が不可欠です。

北海道農業が日本の農業を牽引する力を持っていると私は確信しています。広大な土地での農業にはスマート農業の推進や機械化が不可欠であり、これらは既に北海道農業の特徴となっています。また、北海道の農業者たちは農業への誇りと強い精神を持ち続けており、その姿は多くの農業者にとって憧れの存在です。

食料自給率が40%以下の日本において、北海道の農業者や農業法人が中心となり、農業の振興と発展を進めることができると信じています。彼らの経営感覚と前向きな取り組みが、日本の農業を新たな段階へと導くと思います。これにより、豊かな社会を実現することを期待しています。

HAL+ TOPIC

## 01 G.GAP情報

### 商品管理室

11月19日から22日、ならびに12月16日から19日の2週に分けた日程で、GLOBAL GAP認証機関による更新審査が行われました。穀物についてはこれまでと同様に5・2版での審査となりましたが、青果物とQMSにつきましては初めて6版での審査となりました。第6版対応については内部検査時の確認を含め各産地の皆さまにご対応をいただいたおかげもあり重大な指摘事項もなく審査を終えることができました。今後のスケジュールとして2025年1月を目途に認証がなされる予定となっています。



HAL+ TOPIC

## 02 農産物 入荷状況

### 農産センター

今シーズンは暖冬傾向で11月に入っても氷点下とならない日が続いておりましたが、15日を過ぎた頃から一気に冬の気候となり、屋外で風乾されていた原料も凍結から守るべく急ぎ倉入れとなりました。

冬の期間中、農産センター内の気温は常時5℃以下となり作業者にとっては厳しい環境になりますが、野菜の品質維持の観点からは有り難い環境ともいえます。農産センター内の気温が和らぐのは4月に入ってからとなりますが、それまで各自防寒対策を万全に選果バック作業を行うことになります。





# 特別栽培の付加価値として、新たな切り口「脱炭素農産物」

## 弊社のこれまでの取組

弊社は、かねてより「特別栽培」という付加価値をどのように消費者に伝えるかという部分で、いくつもの試行錯誤を行っています。

例えば、ツルヤ様（長野）向けには「ecoファミリー」というロゴで販売する取り組みやイオンの「減の恵み」シリーズ、「昨年の総会でお披露目した「はるべじ」等、様々な取り組みをしてきました。

## （一社）脱炭素農産物推進協議会との連携

「特別栽培は、農薬使用を抑制している」ことに着目し、輸入原料や化石燃料由来の農薬使用を削減していることで、温室効果ガスを削減している（＝脱炭素

うに感じます。

私が農業を志した40年前、いったい誰が北海道でサツマイモが上手に育ち、落花生が収穫できることを予想したでしょう。新たな産品が生まれる反面、温暖化は北海道から北海道を形成した大切な農産物たちを奪おうとしています。

どうしようもないと諦めてしまえばそれまでです。確かに産業革命から約200年かけてコツコツ増やした温室効果ガスを数年で減らすことは、私たち小さな一人ではないかもしれません。しかしながら一人が毎日1kgの二酸化炭素を減らす努力をしただけで、全世界の火力発電所から排出される二酸化炭素を相殺できるという報告もあります。

今回、リブレ京成様で販売するためにお預かりしたタマネギは10kgあたりで0.61kg（CO2換算）、バレイショは0.47kg、カボチャは0.53kgの削減でした（\*環境省データベースから協議会が算出。正しい算定には専門機関での算定が必要です）。ちなみに、電気にして約1.43kWh分の削減（0.462kg-CO2/h産総研電力小売事業者排出量より）…エアコン（冷房500W/h消費想定）で2.86時間分の

農産物）という建て付けで、2024年9月と11月に千葉を中心とした電鉄系ストア「リブレ京成」様にて、皆様からお預かりした農産物を「脱炭素農産物」として一画を設けて販売しました。

結果は、予定数完売、価格面も慣行栽培と差別化して販売することができました。

この取組を仲介していただいたのが、農業と太陽光発電事業を手掛けるH・Eファーム（札幌）などが今年1月に設立した一般社団法人「脱炭素農産物推進協議会」です。



削減効果になります。

様々な品目で脱炭素の取組がはじまれば、それだけ食卓が彩られ、温暖化を抑制できることとなります。お買い求めになるお客様も、温暖化抑制に自分たちができることを探している方がどんどん増えているように感じました。

脱炭素の施策は、営農型太陽光の導入やありもしない電動トラクターの導入、スマート農業のような高額出費のものや、農林水産省が公開する7項目だけではありません。内燃機を変更せずに使えるバイオディーゼル燃料（5%削減）や、アタッチメント、トラクターの定期洗浄、オイル交換、冷却水交換、すべてのエアコンフィルタ―洗浄だけでもそれなりの削減が可能です。これらはそのまま機械の燃費向上と電気代の節約につながり、さらに削減効果を生み出します。

小さな努力をコツコツできる日本の農業が、まさに恩師が教えた飢餓への挑戦を今、現実にできると考えています。どうか協議会の活動にご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

## 協議会が目指すもの（都築代表理事より皆様へ）

脱炭素農産物推進協議会代表理事の都築です。私は学生時代に恩師から「戦後日本農業・農学の使命は飢餓への挑戦にある」と教えられました。バブルで熱狂する時代に時代錯誤であったようなその教えは、21世紀の現代になって重みを増したよ



2024年11月リブレ京成様での販売の様子（タイムセール時間帯にて）

## 今後の展開

弊社としては、常設化を目指すと同時に、特別栽培が具体的にどのくらい脱炭素に貢献していただいているのかを数値として計測し、この農産物は「CO2を〇〇t削減している農産物です、これはエアコン使用量〇時間分と同等です」のような伝え方を模索していきます。その中で、前述の通り生産者の皆さまへ温室効果ガス排出量の計測にあたりヒアリング等をさせていただく場面も出てくるかもしれませんが、ご協力いただけますと幸いです。

法人名 | 一般社団法人  
脱炭素農産物推進協議会  
設立 | 2024年1月4日  
代表理事 | 都築 憲一





# 産地生産基盤パワーアップ事業と 経営承継・発展等支援事業について

## 1 産地生産基盤 パワーアップ事業

「産地生産基盤パワーアップ事業」は、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に足して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協同で行う取組の促進等により海外や加工業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・承継、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援します。

## 2 産地生産基盤 パワーアップ事業 採択事例

「産地生産基盤パワーアップ事業」は、A等の団体組織が集荷施設を建設する際

に使用するイメージが強いと思いますが、個人農業者の申請でも採択された事例もあります。例えば、岩手県(詳細下記図)の事例は、農業者2名がコンバインと播種機を導入した事例があります。水稲・面積が大幅に拡大することが見込まれ、拡大する面積に対する機械の導入が求められていました。産地の体制強化に対応するため、汎用コンバインを追加導入することで適期収穫により収穫ロス防止することができ、併せて不耕起播種機を導入し、適期播種による単収向上を図った事例になります。

**図1 取組の概要**

対象品種	大豆 (産地面積30.1ha)
主な取組主体	ゆたか農産やまだ、 農業者2名
成果目標	10a当たり販売額の 10%以上の増加 基準(H30年度) 9,683円/10a 目標(R3年度) 10,884円/10a
導入施設等	生産支援事業 (機械リース [汎用コンバイン1台、 不耕起播種機1台])

岩手県  
山田町  
荒川・豊間根  
地区

## 3 経営承継・発展等 支援事業について

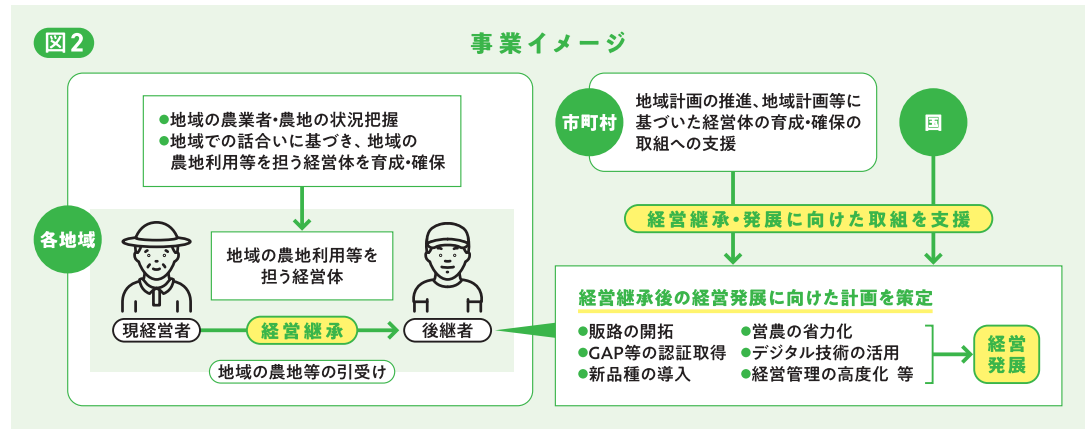
今回は、事業名は知れ渡っているものの詳細が知られていない「産地生産基盤パワーアップ事業」と「経営承継・発展等支援事業」について説明いたします。

「経営承継・発展等支援事業」とは、地域農業の担い手から経営を承継した後継者へ、経営発展に向けた取組に必要な経営を100万円上限で補助をします。対象の事業者は令和5年1月1日以降に先代から経営の主宰権を移していること、先代が地域農業の中心的な役割を担っていること、市町村が認めていること、経営承継にあたって生産基盤や経営規模が縮小していないこと、青色申告をしていること、家族経営協定を締結(家族経営の場合)していること、経営承継以前に農業経営を主宰したことがないことなどが要件となり経営発展計画を策定する必要があります。

※令和6年予算の募集期間の締め切りは終わっており令和7年予算で概算要求されています。

## 4 経営承継・発展等 支援事業採択事例

農水省による採択事例では、法人化にかかる登記費用に活用、新しい作物の栽培に挑戦するための種子及び資材の購入、CAP認証の取得、就業規則策定のための社労士への相談、経営改善を行うための会計ソフトの導入、圃場での作業環境改善のための移動式トイレ、販路開拓のためのECサイトの立ち上げ、スマート農業機械の導入、商品の認知度向上のため、包装デザインを新しくするなど幅広い対象となるものがあります。



**図3 対象となる取組例**

- 法人化で経営強化!
- 新品種・新部門導入で付加価値向上!
- 認証取得で信用度アップ!
- 販路開拓で売上アップ!
- データ管理のソフト導入で効率化!
- 機械導入で業務効率化!

## 5 終わりに

どちらの事業も、皆様が思っていた以上に、手に取りやすいものだったのでないでしょうか。このような事業を詳しく把握しておくことで、新たな設備投資の機会が増えることには違いありません。設備投資を検討する際には、必ず補助金についてお調べすることをお勧め致します。銀行や補助金コンサルティング企業、もちろん弊社でも問題ございませんので、まずは、ご相談ください。

**税理士法人 小島会計**

代表税理士 小島 拓也

〒074-0003  
北海道深川市3条  
15番30号

参考 ・農水省:産地生産基盤パワーアップ事業サイト ・農水省:経営承継・発展等支援事業サイト





# 想いを価値に



「安全」で「安心」できる

こだわりの農産物を日本全国にお届けするため

特別栽培農産物、GLOBAL G.A.P.の取組を通し

農業大国北海道より、安全で安心できるこだわりの農産物を

日本全国にお届けいたします。



[www.halgreen.co.jp](http://www.halgreen.co.jp)

HAL GREEN  
公式LINEアカウント

右記QRコードから登録をお願いします!  
毎週金曜日にHAL+生産者さまに  
色々な情報を配信しています!

